

会社名又は 商号(屋号)	(株) 杉並商店	代表者名	杉並 太郎 印
所在地	杉並区阿佐谷南1-15-1	電話番号	03-3312-2111

1 申込区分: 該当項目の番号を○で囲んでください(複数選択可)

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| ① 新分野への進出 | 4. 情報通信技術の開発又は企業化 |
| 2. 事業転換 | 5. 環境関連・省エネルギー・リサイクル・防災の技術開発又は企業化 |
| 3. 新たな技術・製品・商品・サービスの開発又は企業化 | 6. 福祉関連の技術開発又は企業化 |

2 事業計画の概要

(1) 現行の事業内容およびその概況

阿佐ヶ谷駅近く区役所通りの開業30年になる青果小売店。鮮度のよい野菜・果物をそろえ、地元の顧客を集めている。売上は年間2,000万円余、ここ数年はば横ばいながら近くの大型スーパーとの競争で利益が減少傾向にある。

(2) 今回の新事業計画の内容

① 目的・実施理由

店舗は駅に近く人通りも多いので「野菜の美味しい店」をコンセプトとしたレストランを併設し売上拡大と利益確保を図りたい。夫人が料理を得意とし、かねてから開業希望を持っている。

② 具体的な計画内容

・現在の青果店で扱う野菜・果物を主な食材とした飲食店(レストラン)を現店舗隣の空き店舗を賃借して開業し、経営を多角化して新分野への進出を行う。

・地元および駅を利用する人々を対象に、健康志向のランチ、食事をリーズナブルな価格で提供する。

③ 期間 開始時期

平成27年 7月

計画達成見込時期

平成29年 3月 まで

(3) 損益計画(単位:千円)

*新分野への進出、事業転換以外は「計」のみ記入してください。

	直 近 決 算	計画初年度(平成27年3月期)			計画2年度年度(平成28年3月期)		
	(平成27年3月期)	現事業	新事業	計	現事業	新事業	計
売上高	20,000	18,000	85,000	26,000	18,000	15,000	33,000
経常利益	1,200	1,000	-1,260	-260	1,000	2,340	3,340

【上記数値補足説明欄】

・損益計画詳細は《算定資料》1のとおり。仕入れ比率は現事業70%相当、新事業約30%相当とした。

・新事業の立ち上げに注力するため現事業の売上は計画1年度・2年度とも10%程度減少を見込む。

・新事業が軌道に乗るのは2年次と見て、初年度売上はその3/4相当とした。

(4) 資金計画(単位:千円) 計画期間: 初年度計画開始当初2か月分 (対象期間は計画内容に応じ適宜設定してください)

必要資金		調達方法	
運転資金	食材仕入500、人件費500、家賃300、営業経費等510 小計1,810	自己資金	810
設備資金	店舗入居保証金600 内外装費3,000 厨房設備・備品1,400 小計5,000	本制度融資	6,000(運転1,000,設備5,000)
		その他	
計	6,810	計	6,810

【上記数値補足説明欄】

初年度資金計画は《算定資料》2のとおり。現金取引とする。

《事業計画書 算定資料》

1 損益計画 (単位:千円)

	直近の決算額(27年3月期)	計画初年度(平成28年3月期)			計画2年度年度(平成29年3月期)			
		現事業	新事業	合計	現事業	新事業	合計	
売上高	20,000	18,000	8,500	26,000	18,000	15,000	33,000	
売上原価	材料等仕入れ	12,000	10,800	3,000	13,800	10,800	4,500	15,300
	外注加工賃							
	原価(計)	12,000	10,800	3,000	13,800	10,800	4,500	15,300
売上総利益	8,000	7,200	5,500	12,200	7,200	10,500	17,700	
諸経費	人件費	5,000	4,500	3,000	7,500	4,500	4,000	8,500
	地代・家賃			1,500	1,500		1,800	1,800
	水道光熱費	300	300	600	900	300	700	1,000
	宣伝費			300	300		200	200
	その他営業経費	1,500	1,400	700	2,100	1,400	800	2,200
	支払い利息			60	60		60	60
	減価償却費			600	600		600	600
	経費(計)	6,800	6,200	6,760	12,960	6,200	8,160	14,360
経常利益	1,200	1,000	-1,260	-260	1,000	2,340	3,340	

【算定根拠】

- ・仕入れ比率は現事業70%相当、新事業約30%相当とした。
- ・新事業の立ち上げに注力するため現事業の売上は計画1、2年度10%程度減少を見込む。
- ・新事業が軌道に乗るのは2年次と見て、初年度売上はその3/4相当とした。
- ・新事業の家賃は月15万円。人件費は社長夫人とパート1人分、夫人分は業績に依り今後増額する予定。

2 新事業資金計画 (単位:千円) 計画期間:初年度計画開始当初2か月分

必要資金		金額	備考【算定根拠】	調達方法	金額	備考【算定根拠】
運転資金	商品等仕入れ資金	500	売上の30%相当 社長夫人、パート 月家賃15万円	自己資金	810	運転1,000、設備5,000
	人件費	500		新事業展開資金	6,000	
	地代・家賃	300		融資		
				その他借入金		
	水道光熱費	100				
	宣伝費	200				
	支払利息	10				
その他営業経費	200					
小計	1,810					
設備資金	土地建物購入		月家賃の4か月分 厨房設備、食卓等			
	敷金・入居保証金	600				
	内外装費	3,000				
	機械・什器・備品等	1,400				
	車両購入費					
その他						
小計	5,000					
必要資金合計	6,810				6,810	